

来週の金融市場見通し

< 6/29 ~ 7/3 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www. skam. co. jp

今週初め、米国とイランの包括的な和平に向けた協議がスイスで始まりまし。戦闘終結を背景に、ホルムズ海峡を通過する船舶が徐々に増加し、原油価格は下落しています。しかし、25日にはホルムズ海峡を通行中の貨物船が攻撃を受け、再び緊張感が高まっています。

今週の株式市場は内外のAI関連企業の報道を受け、荒い値動きとなりました。来週は、引き続きホルムズ海峡の動向に加え、日銀短観・米国の雇用統計も注目されます。

◆日本株：荒い値動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 67,000~73,000円 (7月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、荒い値動きとなりました。米国とイランの和平協議が進展するとの期待や米半導体大手マイクロテクノロジーの好決算が追い風となり買いが優勢となる場面がありました。ただし週末は、米オープンAIが「2026年後半に計画していた新規株式公開(IPO)を27年に延期することを検討している」との報道を受けて、ソフトバンクグループの株価が急落し、軟調な動きとなりました。

来週も、荒い動きが続きそうです。最近の株式市場は、内外のAI関連企業の動向を受けて、一喜一憂する展開が続いています。関連企業の業績やAIサービスに関する報道を受けて、株価が大きく変動する可能性があります。3日の株式市場は、2日の米雇用統計を受けて、特に値動きが激しい展開となる可能性があり、注意が必要です。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.50~2.80% (7月) 2.40~2.90%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

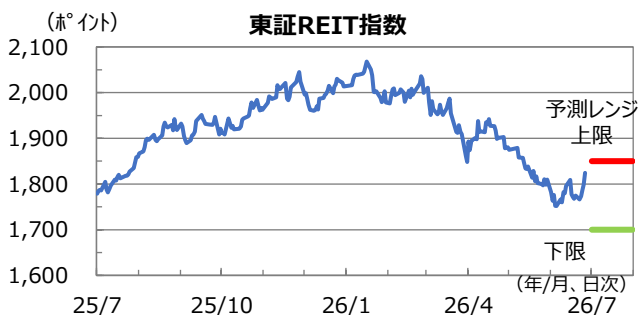
今週の長期金利は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議の先行きに不透明感が根強い中、上昇して始まりました。ただ、その後は米長期金利が低下したことやホルムズ海峡で船舶の航行が正常化に向かっていと伝わったこと、また、米・イランの戦闘終結に向けた交渉の進展などを受けて原油高に伴うインフレ懸念が後退し、2.60%前後まで低下する動きになりました。

来週は、引き続き中東情勢をにらみながら、居所を探ることになりそうです。米・イランの戦闘終結に向けた実務者協議が30日にも再開されると伝わっています。協議が進展し、原油価格が一段と下落した場合には、国内金利にも低下圧力がかかる可能性があります。もっとも、日銀が利上げを進めていく方針であることから、金利低下は限定的になることも想定されます。

◆Jリート：戻りを試す展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,775~1,850ポイント (7月) 1,700~1,850ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

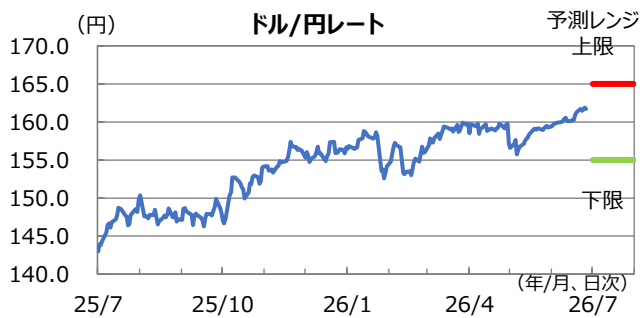
今週のJリート市場は、米AI・半導体関連株の調整を受け、国内株式市場が値動きの激しい展開となる中、底堅く推移しました。米・イランの和平合意の履行状況については、まだ不透明感が残るものの、長期金利の動きが落ち着いているほか、割安感も意識されたと思われます。今週末の分配金利回りは5.012%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利の動向や米・イランの和平合意の履行状況を確認しつつ、戻りを試す展開を想定しています。日米長期金利の動きが落ち着いていることが安心材料であるほか、ホルムズ海峡の運航再開が着実に進捗すると、長期金利が低下する可能性もあり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。また、割安感に着目した買いにも引き続き期待したいところです。

◆為替：方向感を探る

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 159.0~164.0円 (7月) 155.0~165.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

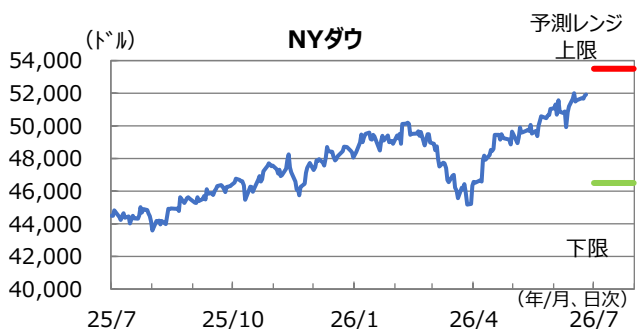
今週のドル円は、狭いレンジの中、堅調な動きになりました。日米の財務相がオンライン協議を実施したと伝わり、円買い為替介入への警戒が高まったことから、円買い・ドル売りが優勢となる局面があったものの、堅調な米経済指標を受けて米利上げ観測が強まったことや、イランがホルムズ海峡で貨物船を攻撃したとの報道を受けて、ドル円は上昇する動きになりました。

来週は、引き続き中東情勢をにらみながら、方向感を探ることになりそうです。米国の年内利上げ観測が強まっていることから、ドル買い・円売りが優勢になる場面もありそうです。ただ、米・イランの戦闘終結の最終合意に向けた実務者協議が進展し、原油価格が一段と下落した場合には、円買いが強まることも想定されます。為替介入への警戒もドル円の上昇を抑制しそうです。

◆米国株：経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 51,000~53,000ドル (7月) 46,500~53,500ドル

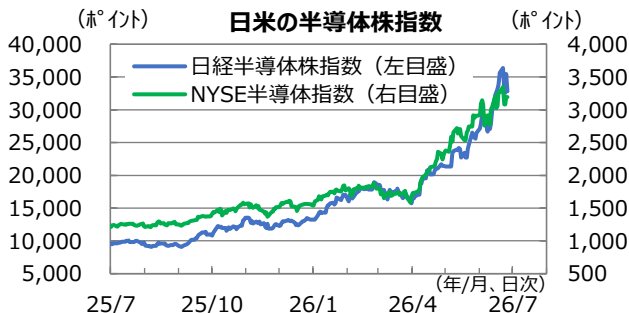
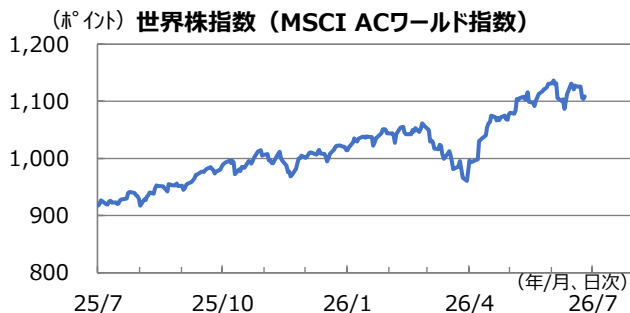
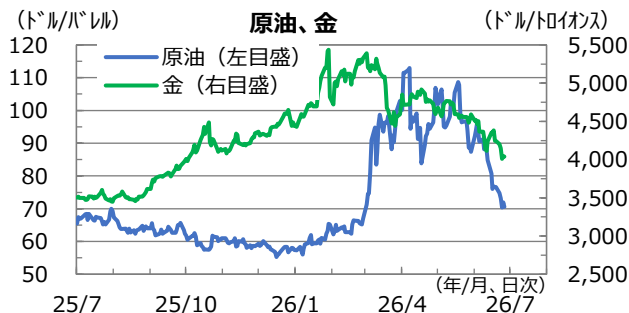


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、米国とイランの和平協議が進展するとの期待から底堅い展開となりました。半導体株は、半導体大手マイクロテクノロジーの決算を控え、利益確定の売りが広がり、週の前半は軟調な動きでした。ただ週の後半は、25日の同社の決算が市場予想を上回る好調な内容であったことを受けて株価が急騰し、その他の関連銘柄も堅調な動きとなりました。

来週も、企業の景況感や雇用に関する経済指標が注目されます。とくに、2日に発表が予定されている雇用統計が相場を動かす材料となりそうです。労働市場の堅調さを示唆する内容になると、米利上げ観測が強まり、株価の下押し要因となる可能性があります。半導体株は、AI関連企業の業績やAIサービスに関する報道を受けて、株価が大きく変動する可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/29 月		ユーロ圏消費者信頼感指数 (6月、確報値) ユーロ圏マネーサプライ (5月)
6/30 火	完全失業率、有効求人倍率 (5月) 鉱工業生産指数 (5月、速報値)	米消費者信頼感指数 (6月) 中国製造業PMI (6月)
7/1 水	日銀短観 (6月調査) 消費動向調査 (6月)	米ISM製造業景況指数 (6月) 米ADP雇用報告 (6月) ユーロ圏消費者物価指数 (6月、速報値)
7/2 木	マネタリーベース (6月)	米製造業受注 (5月) 米雇用統計 (6月) ユーロ圏失業率 (5月)
7/3 金		◎米休日 (振替休日 (独立記念日))

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

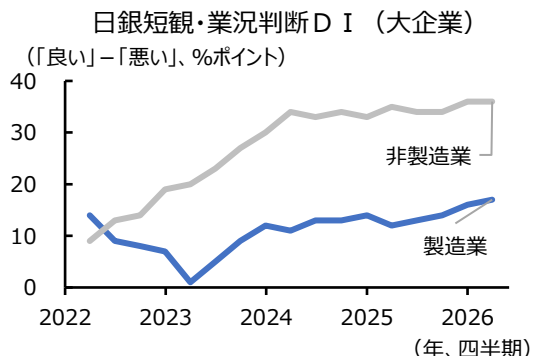
■ 来週の注目点

日銀短観 (6月調査) 7月1日 (水) 発表

日銀短観 (3月調査) の業況判断DIは、大企業・製造業が小幅に改善、大企業・非製造業は横ばいでの推移となりました。

6月調査では、大企業・製造業が小幅な下落、大企業・非製造業が横ばいでの推移が見込まれています。資源価格の高騰やナフサの不足などがどの程度企業の景況感を下押ししているか、注目されます。

今後のインフレ動向を占ううえでは、仕入れ価格判断、販売価格判断、企業の物価見通しも重要です。企業の物価見通しが急速に高まった場合、価格転嫁の積極化を通じて消費者物価が一層上振れる可能性もあるでしょう。

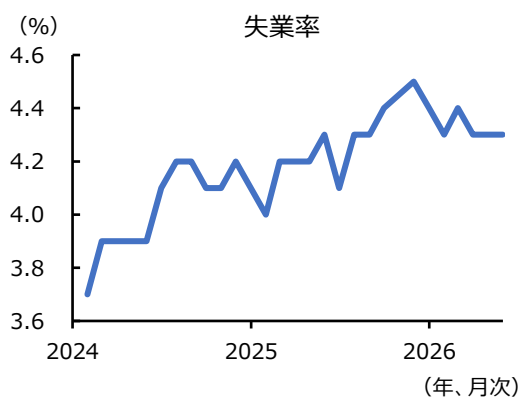


(注) 期間は2022年3月調査~2026年3月調査。
2025年12月調査以降は調査対象見直し後の指数
(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計 (6月) 7月2日 (木) 発表

5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+17.2万人と増加し、事前予想 (Bloomberg: 同+8.8万人) を上回る堅調な動きとなりました。失業率も4.3%と前月から横ばいで推移しました。

6月の非農業部門雇用者数は同+11.5万人、失業率は4.3%と引き続き底堅い動きが見込まれています。仮に、雇用統計が市場予想を上回るような力強い結果になった場合、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げが意識されることで、米長期金利の上昇や円安が進行する可能性があります。



(注) 期間は2024年1月~2026年5月。
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。